

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 園部 明義
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 倉又 輝夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 倉又 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日	自 2019年 3月 1日 至 2019年11月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 2月28日
売上高 (千円)	68,135,055	63,473,708	82,432,266
経常利益 (千円)	785,238	1,361,315	680,129
四半期純利益又は当期純損失 (千円)	503,231	1,003,229	843,873
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	24,557,091	23,075,966	23,238,969
総資産額 (千円)	34,473,064	31,505,990	31,386,406
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 (円)	51.13	103.36	85.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	60.00
自己資本比率 (%)	71.2	73.2	74.0

回次	第49期 第3四半期 会計期間	第50期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.73	13.37

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第49期第3四半期累計期間及び第50期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2018年6月21日開催の定時株主総会において、決算期を3月期から2月期に変更したことから、第49期は、2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヵ月となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用所得環境の改善などが下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外経済が世界景気全体を押し下げることが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く環境は、消費税引き上げによる消費マインドの停滞、中食業界への他業種参入や企業間の競争激化などが見られ、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社は、本年11月に創業50周年を迎えたことを契機とし、今一度店舗及び工場の運営効率や商品政策、コスト構造など事業活動のすべてを見直すとともに、これまで積み重ねてきたノウハウや経験を活かし、様々な環境変化への対応に注力してまいりました。

当社は、前事業年度より決算期を3月期から2月期に変更いたしました。これにより当第3四半期累計期間（自2019年3月1日 至2019年11月30日）と比較対象となる前第3四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）の期間が異なるため対前年同四半期増減比較については記載しておりません。

なお、参考数値として2018年4月から2018年12月の9ヵ月間合計の実績を「前年同期間」として一部記載しております。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては、当社の創業50周年に伴い、これまでの感謝と今後の成長へと繋げるチャレンジとして、当社独自の企画「創業50周年記念セール」を実施し、売場の活性化及び販売力の強化に努めてまいりました。

店舗展開においては、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテ UNY」等への業態転換店舗に、当第3四半期会計期間において6店舗を新規出店し、新たなマーケットに応じた商品政策や店舗運営の確立に取り組んでまいりました。

しかしながら、業態転換に伴う一時閉店や台風、豪雨などの悪天候が要因となり、テナント事業全体の売上高は308億34百万円（前年同期間の売上高は332億3百万円）となりましたが、セグメント利益につきましては、コストの適正化に努めたことにより10億57百万円（前年同期間のセグメント利益は10億38百万円）となりました。

外販事業

外販事業においては、コンビニエンスストアにおける納品店舗数の減少や物流センターの統廃合等の影響により売上高は伸び悩んだものの、工場運営の精度向上による荒利率の改善や労務費の削減など継続的な経費の適正化に注力したことに加え、6月末に業績の低迷する秋田工場（秋田県秋田市）を閉鎖したことも寄与し、利益面では大きく改善いたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は326億39百万円（前年同期間の売上高は349億31百万円）となりましたが、セグメント利益は2億48百万円（前年同期間は3億41百万円のセグメント損失）となりました。

以上の要因により、当第3四半期累計期間の売上高は634億73百万円（前年同期間の売上高は681億35百万円）となりました。利益面については、経常利益は13億61百万円（前年同期間は7億85百万円）、四半期純利益については10億3百万円（前年同期間は5億3百万円）となりました。

(財政状態)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加して315億5百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が37億22百万円増加した一方で、現金及び預金が25億27百万円、有形固定資産が土地の売却及び償却等により8億55百万円、投資その他の資産が投資有価証券の評価替等により2億35百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ2億82百万円増加して84億30百万円となりました。

この主な要因は、未払金が3億66百万円、預り金が1億65百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が1億81百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億63百万円減少して230億75百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が4億17百万円増加した一方で、自己株式の取得により5億6百万円、その他有価証券評価差額金の差益が74百万円それぞれ減少したことなどによります。

これらにより当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の74.0%から73.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 327,900	64	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,653,700	96,537	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		96,601	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式6,400株(議決権の数64個)が含まれております。
なお、当該議決権の数64個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	321,500	6,400	327,900	3.2
計		321,500	6,400	327,900	3.2

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として6,400株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,664,702	9,136,786
売掛金	5,694,099	9,416,148
商品及び製品	2,636	1,656
仕掛品	19,392	10,119
原材料及び貯蔵品	431,723	418,803
前払費用	82,681	98,800
未収入金	67,248	21,305
テナント預け金	76,745	112,204
その他	17,811	22,036
流動資産合計	18,057,040	19,237,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,460,588	4,363,259
構築物(純額)	298,710	278,054
機械及び装置(純額)	2,292,631	2,096,537
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	462,955	429,889
土地	3,695,970	3,045,918
リース資産(純額)	-	112,303
建設仮勘定	91,990	121,190
有形固定資産合計	11,302,845	10,447,152
無形固定資産		
ソフトウェア	110,625	140,320
無形固定資産合計	110,625	140,320
投資その他の資産		
投資有価証券	551,459	469,875
出資金	1,590	1,540
長期前払費用	223,848	183,826
前払年金費用	320,817	294,455
繰延税金資産	493,447	431,672
差入保証金	288,283	295,236
会員権	4,050	4,050
その他	32,397	-
投資その他の資産合計	1,915,893	1,680,656
固定資産合計	13,329,365	12,268,129
資産合計	31,386,406	31,505,990

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,279,950	3,098,381
未払金	1,262,601	1,629,113
未払費用	1,442,968	1,595,849
未払法人税等	287,000	228,656
未払消費税等	520,896	251,393
前受金	13,500	-
預り金	50,869	216,679
前受収益	4,016	4,068
賞与引当金	1,081,350	1,162,000
役員賞与引当金	5,512	6,130
役員株式給付引当金	2,408	2,862
流動負債合計	7,951,074	8,195,134
固定負債		
長期末払金	16,934	314
資産除去債務	165,281	220,047
長期預り保証金	13,696	14,116
その他	450	411
固定負債合計	196,363	234,889
負債合計	8,147,437	8,430,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	8,913,381	9,330,796
利益剰余金合計	19,294,426	19,711,841
自己株式	506,121	1,012,460
株主資本合計	22,968,635	22,879,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,333	196,253
評価・換算差額等合計	270,333	196,253
純資産合計	23,238,969	23,075,966
負債純資産合計	31,386,406	31,505,990

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	68,135,055	63,473,708
売上原価	58,662,754	53,882,013
売上総利益	9,472,300	9,591,695
販売費及び一般管理費	8,774,887	8,285,964
営業利益	697,413	1,305,731
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	29,544	8,922
不動産賃貸料	14,208	14,340
保険解約返戻金	12,957	17,364
その他	36,231	21,011
営業外収益合計	92,953	61,652
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,511	4,067
その他	617	2,000
営業外費用合計	5,128	6,067
経常利益	785,238	1,361,315
特別利益		
固定資産売却益	36,729	5,600
収用補償金	-	11,072
特別利益合計	36,729	16,672
特別損失		
固定資産売却損	-	347
固定資産除却損	14,158	6,304
減損損失	58,866	20,522
特別損失合計	73,024	27,174
税引前四半期純利益	748,943	1,350,813
法人税、住民税及び事業税	126,163	278,305
法人税等調整額	119,547	69,278
法人税等合計	245,711	347,584
四半期純利益	503,231	1,003,229

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	764,419千円	704,833千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,463	30.0	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	295,463	30.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年6月21日定時株主総会決議及び2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ232千円、218千円含まれております。

当第3四半期累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	295,460	30.0	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金
2019年10月9日 取締役会	普通株式	290,354	30.0	2019年8月31日	2019年10月31日	利益剰余金

(注) 2019年5月23日定時株主総会決議及び2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ218千円、193千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,203,839	34,931,215	68,135,055	-	68,135,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,309,729	1,309,729	1,309,729	-
計	33,203,839	36,240,944	69,444,784	1,309,729	68,135,055
セグメント利益又は損失 ()	1,038,541	341,127	697,413	-	697,413

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は58,866千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,834,008	32,639,700	63,473,708	-	63,473,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,343,907	1,343,907	1,343,907	-
計	30,834,008	33,983,607	64,817,615	1,343,907	63,473,708
セグメント利益	1,057,303	248,428	1,305,731	-	1,305,731

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は20,522千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	51円13銭	103円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	503,231	1,003,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	503,231	1,003,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,841	9,706

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第3四半期累計期間7,469株、当第3四半期累計期間6,801株)に含めております。

2【その他】

2019年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....290,354千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年10月31日

(注) 1. 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 中間配当による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金193千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。